

いすみ市 オンライン医療相談開始

新型コロナウイルス猛威 利用ゼロも継続へ

新型コロナウイルスへの感染を避けようと、市民を対象に自宅に居ながらスマートフォンやパソコンを使った「オンライン医療相談」をいすみ市が始めた。市が相談費用を助成する全国でも珍しい取り組みだ。2月27日から開始したが、市民の利用はまだまだないという。同市を含む夷隅郡市（他に勝浦市、大多喜、御宿両町）で5日までに感染が確認されていないことなどが背景にあるようだ。市は全国で感染拡大が続いており、この医療相談を継続する。

費用は市が助成

外房こどもクリニック（同市岬町）と吉田外科内科（同）の2つの医療機関で相談を受け付ける。市によると、事前に電話予約が必要で医療相談の後、2千円の料金はクレジットカードで決済。その後、自宅に郵送された領収書などを持ち、市内の大原保健センターで償還手続きをする。金額が助成される。

病院と患者の双方に感染予防のメリットがあるとの判断で始まった市の医療相談。市は開始にあたって市内ほぼ全世帯にあたる1万5千戸に案内を配るなどの周知をしたが、償還手続き

をとった市民はいない。2つの医療機関への取材でも市民の利用者はいない。

陽性者なし

市の担当者は「スマホを持っていない高齢者が多いのかも」などと利用がない理由を推測する。市の4月1日現在の人口は3万7500人。高齢化率は平成31年4月時点で39・8%と54市町村中7位と実際、高齢者は多い。一方で外房こどもクリニックの黒木春郎院長(63)は「幸いにも夷隅郡市で感染が確認されていないためでは」と話す。同郡市で感染が確認されると、相談は増えるともみている。

インフルエンザなどの感

染症は東京から千葉の都市部、そして房総半島の地方へと感染する傾向があるという。黒木院長は「同じようにシワジワと地方へ広がる可能性がある」と指摘した。

初診は対面原則

現在、オンライン診療の初診は対面が原則。感染拡大を受け、政府はオンライン

診療を初診から認める規制緩和の検討に入った。市の医療相談も現段階では、感染の疑いがある場合は受診できる医療機関の紹介にとどまる。薬の処方もできない。できることは限られているが、吉田外科内科の吉田淳事務長(49)は「院内感染予防のために病院に來なくても済むオンラインの可能性を模索したい」と参

加した。市は「感染が続く中、県や保健所の電話相談以外に実際に医師によるオンライン相談という選択肢を用意し、市民に安心感を提供したい」と医療相談を続けることにしている。

いすみ市の医療相談には、医療IT企業メドレー(東京)のオンライン診療アプリ「CLINICS(クリニクス)」が採用された。

同社執行役員の田中大臣さんは、いすみ市の医療相談について「感染症の拡大といった局面において、患者の不安を低減させたり、

必要に応じて適切な受診を促すといった一定のメリットはある。一方で診断を下すことや治療を行うことはできないので、できることに限界があるのも事実」と説明。その上で「新型コロナウイルスの問題を契機としてオンライン医療相談の関心が高まり、『オンライン診療』に関する認知も合わせて高まることこそが、医療のオンライン化による生産性の向上につながりうると考えている」とコメントした。



外房こどもクリニックではオンライン診療のシステムが整備されている。右は黒木春郎院長—いすみ市（斎藤浩撮影）